

I. 平成30年度の取組みの実績

グループ名称	ヤマエよか家つくる会			
H30採択グループ番号	07	—	0470	— 0711

A H30年度にグループとして力を入れた取組み

内容	福岡県を中心とした九州の地域特性を踏まえ、高い耐震性能及び省エネ性能を有した地域型住宅の供給に力を入れた。長期優良住宅又はゼロエネルギー住宅を基本としながらも、今年度は低炭素・性能向上住宅にも積極的に活用を促した。また施工事業者向け講習会の開催や定期的な情報共有を行い、施工事業者を中心とした構成員全体の意識向上を図った。
----	---

B 各種説明会・研修会の実施について

① 事業	事業実施説明会	有	開催日	2018/08/08	名称	ヤマエよか家つくる会 採択後説明会		●	
	内容	平成30年度グループ採択後の活用説明会を実施した。新規会員の参加は必須とし、グループの取り組み方針、配分の考え方、具体的な申請方法についての勉強会を行った。							
② 消費者	消費者説明会 1	有	開催日	2018/06/08	名称	ヤマエ久野櫛主催 ハウズフェスタ2018		●	
	内容	建材流通業者であるグループ代表のヤマエ久野櫛が主催となり、福岡国際センターにて工務店・施主向けの展示会を開催した。6月8日・9日の二日間で来場者7,137名。省エネと居住性に特化したパッシブ住宅「WB工法」の体験コーナーを設け、補助金活用へのPR活動を行った。							
	消費者説明会 2		開催日		名称				
	内容								
③ 工務店	工務店研修会 1	有	開催日	2018/08/08	名称	平成30年度最新国策セミナー	タイプ	座学	●
	工務店研修会 2	有	開催日	2018/09/26	名称	WB工法施工研修会	タイプ	座学	●
	工務店研修会 3		開催日		名称		タイプ		
	工務店研修会 4		開催日		名称		タイプ		
	工務店研修会 5		開催日		名称		タイプ		

C 未経験工務店へのサポートの実施について

取組み ①	サポートの有無 1	有						
	内容	長期優良住宅等の認定実績のない未経験工務店に対しては、「長期優良住宅のつくり方」を始めとした勉強会を実施。自社で対応できない工務店にはサポートできる設計事務所を紹介し、円滑な事務手続きを促した。						
取組み ②	サポートの有無 2							
	内容							
取組み ③	サポートの有無 3							
	内容							

D 住宅履歴情報の蓄積について

① 履歴情報預り証の発行件数	発行済		発行予定	
② 住宅履歴情報の保管先	自社	機関名		

E 工務店の廃業時のバックアップ体制について

① 施工構成員の廃業に対する体制	有						
内容	施工工務店の廃業時には、物件の工事エリア・工法・デザインをグループ事務局内にて総合的に勘案し、より適正と判断できるバックアップビルダーを紹介する。また住宅あんしん保証など完成保証制度への加入を推奨する。						
② H30年度における施工構成員の廃業	無						
対応内容							

F 住宅の省エネルギー化に向けた取組み

省エネ化に対する取組 ①	有						
内容	国交省主催の省エネルギー技術講習会の周知を行い、より個別な対応として、工務店の技術レベルに応じた工務店毎の省エネ基準適合仕様の提案を行った。						
省エネ化に対する取組 ②	有						
内容	補助金活用の要件となる省エネ性能のみに留まらず、ZEH+やLCCM住宅に積極的に挑戦していく意識付けをグループ内で図るため、各種講習会の案内や広報活動を行った。						
BELS工務店の登録数	4 社						

I. 平成31年度の取組みの計画

(1) グループの信頼性と技術力の向上に向けた取組みの計画

グループ名称	ヤマエよか家つくる会			
H30採択グループ番号	07	—	0470	— 0711

A 各種説明会・研修会の実施について

① 事業	事業実施説明会	有	開催日	2019/07/18	名称	ヤマエよか家つくる会 採択後説明会		
	内容	平成31年度グループ採択後の活用説明会を実施する。昨年度からの変更点も多いため、新規会員はもちろん、申請慣れしている工務店にも積極的参加を促していく。グループの取組み方針、配分の考え方、具体的な申請方法についての説明を実施する。						
② 消費者	消費者説明会 1	有	開催日	2019/06/14	名称	ヤマエ久野株主催 ハウズフェスタ2019		
	内容	建材流通業者であるグループ代表のヤマエ久野株が主催となり、福岡国際センターにて工務店・施主向けの展示会を開催する。6月14日・15日の二日間で来場者7,500名を目標とする。省エネと居住性に特化したハッシュ住宅「WB工法」の体験コーナーを設け、補助金活用へのPR活動を引き続き行っていく。						
	消費者説明会 2		開催日		名称			
	内容							
③ 工務店	工務店研修会 1	有	開催日	2019/08/07	名称	令和元年度最新国策セミナー	タイプ	座学
	工務店研修会 2		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 3		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 4		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 5		開催日		名称		タイプ	

B 未経験工務店へのサポートの実施について

取組み①	サポートの有無 1	有						
	内容	長期優良住宅の実績のない未経験工務店に対しては、「長期優良住宅のつくり方」勉強会を実施する。自社で対応できない工務店にはサポートできる設計事務所を紹介し、円滑な事務手続きを促していく。						
取組み②	サポートの有無 2	有						
	内容	ゼロエネ住宅の実績のない未経験工務店に対しては、「ZEHのつくり方」勉強会を実施する。自社で対応できない工務店にはサポートできる設計事務所を紹介し、円滑な事務手続きを促していく。						
取組み③	サポートの有無 3	有						
	内容							

C 住宅履歴情報の蓄積について

住宅履歴情報の保管先	自社	機関名	
------------	----	-----	--

D 工務店の廃業時のバックアップ体制について

① 施工構成員の廃業に対する体制	有						
内容	施工工務店の廃業時には、物件の工事エリア・工法・デザインをグループ事務局内にて総合的に勘案し、より適正と判断できるバックアップビルダーを紹介する。また住宅あんしん保証など完成保証制度への加入を推奨する。						

E 住宅の省エネルギー化に向けた取組み

省エネ化に対する取組み (新築)	有						
内容	国交省主催の省エネルギー技術講習会の周知を行い、より個別な対応として、工務店の技術レベルに応じた工務店毎の省エネ基準適合仕様の提案を行う。補助金活用の要件となる省エネ性能のみに留まらず、ZEH+やLCCM住宅に積極的に挑戦していく意識付けをグループ内で図るため、各種講習会の案内や広報活動を行う。						
省エネ化に対する取組み (改修)							
内容							

F 省エネ改修に関する研修の計画

研修計画 ①	無	実施日				
内容						
研修計画 ②		実施日				
内容						

Ⅱ. 平成31年度の取組みの計画

(2) 地域型住宅及び生産体制の整備に関する計画

グループ名称	ヤマエよか家つくる会			
H30採択グループ番号	07	—	0470	— 0711

A 提案する地域型住宅の特徴

内容	<p>福岡県を中心とした九州の特性として、年間を通して気温差が激しく、西日の日射も強い地域が多いことがあげられる。また近年の頻発する地震(平成17年西方沖地震、平成28年熊本地震など)の対策として高い耐震性も要求される。</p> <p>1. 省エネ対策 ① 開口部の断熱性能は熱貫流率2.33以下を推奨 ② 居室の開口部にはLow-Eガラス(日射熱取得率0.49以下)及び庇の設置を推奨(真北±30度を除く) ③ CO2排出量削減のため、給湯設備は高効率給湯機(エコキュートの場合は年間給湯効率3.3以上)の設置を推奨</p> <p>2. 耐震対策 ① 土台は3.5寸角以上の芯持ち材を推奨 ② 基礎立上り幅は150mm以上を推奨 ③ 耐震等級3を推奨(長寿命型の場合に限る) ④ 地震調査の実施を原則とする(別途、工学的判断がある場合を除く)</p>
----	---

B 地域材の利用に関する共通ルール

①-1 1棟当たりの主要構造材地域材の使用割合	50%未満	50%以上	■	80%以上
①-2 地域材の使用部位	② 地域材の利用に関する補足説明			
主要構造材	土台	有	使用部位、割合についての要件は、地域材加算を適用する場合に限る。 地域材加算を適用しない場合は、様式2-1-2に定める使用する地域材をグループ構成員である原木供給者・流通業者から供給することを要件とする。ただし、国有林、海外から原木調達する場合の原木供給者は除く。	
	柱	有		
	梁・桁等の横架材等	有		
羽柄材	間柱、根太、垂木等	無		
造作材	枠材、廻縁等	無		
板材	壁板、床板等	無		

C 生産体制の整備と生産性向上に向けた取組み

① 地域材の調達に共同化に向けた取組み	有	
内容	地域材の調達に係るグループ構成員と連携し、材料の調達方法・ルートを共通化することにより、簡素化・合理化を図る。	
② 建材・特定資材の調達に共同化に向けた取組み	有	
内容	建材・特定資材の調達に係るグループ構成員と連携し、材料の調達方法・ルートを共通化することにより、簡素化・合理化を図る。	
③ 地域材・建材・資材の在庫供給情報の共有化	有	
内容	地域型住宅に要求される材料(地域材、断熱材、開口部、設備機器等)について、グループ構成員による共同購入を計画する。計画が実施できれば、材料価格を抑え、かつ、安定的な供給体制が整備され、事務の合理化・共有化を図ることができる。	
④ 施工に関する統一ルール	有	
内容	国交省主催「住宅省エネルギー技術講習」テキストの断熱施工方法を基本ルールとする。WB工法を採用する場合は、施工研修会を実施し、別途定める施工基準を遵守することとする。	
⑤ 住宅のメンテナンスに関する統一ルール	有	
内容	長寿命型以外の住宅においても、長期優良住宅の維持保全計画書の作成を推奨し、中長期のメンテナンスを行っていくことを基本ルールとする。	
⑥ 施工検査(瑕疵担保責任保険の検査以外)	有	
内容	グループ共通の検査ルールを作成し、それに従った検査実施を推奨し、グループとして供給する住宅の性能確保を図る。	
⑦ 見積りに関する統一ルール	有	
内容	見積書には、メーカー、品番、認証元等の明示を基本とし、グループとして共通して使用する材料に関しては、パンフレットや標準仕様書の利用に努め、施主への説明を丁寧に行うこととする。	
⑧ その他の共通ルール	無	
内容		

D 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備に対する取組み

① 週休2日制の導入の取組	有	内容	働き方改革の施行を踏まえ、建設業界の実状とのバランスを考慮しつつ、工務店経営者同士の情報交換を行い、週休2日制の実現を目指していく。
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	有	内容	平成31年4月より建設キャリアアップシステムが運用開始されたことを受け、技能・経験にふさわしい処遇(給与)が実現するよう、グループとしても共通認識をもち、会合等で情報交換を行っていく。
③ 社会保険への加入	有	内容	社会保険未加入問題を理解し「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」に基づき、適正な建設業を営める環境を推進していく。
④ 建設工事従事者の安全及び健康の確保のための取組	有	内容	建設工事従事者の高齢化が進行している中、建設業を魅力的な仕事の場とし、処遇の改善や中長期的な担い手の確保を進めていくとともに、事故防止等法令遵守を徹底する。

II. 平成31年度の取組みの計画

(3) 地域の産業・住文化・景観等に関連する計画

グループ名称	ヤマエよか家つくる会				
H30採択グループ番号	07	—	0470	—	0711

A 地域の産業・住文化・景観等、和の住まいの取組みに関する対応

① 畳の活用	有	内容	プランの中に和室を積極的に取り入れ、畳の活用を推奨する。
② 和瓦の活用	有	内容	和瓦を使ったデザインを提案し、活用を推奨する。
③ 襖・障子の活用	有	内容	和室のないプランにおいても、洋室に適應するデザインの戸襖や組子のデザインを提案し、採用を推奨する。特に開口部の内障子は、省エネ性・意匠性の向上につながるため積極的に提案する。
④ 地域の伝統的素材の活用	有	内容	障子がある場合は、福岡県大川市「大川組子」を提案し、採用を推奨する。

B 地域の住文化に関する取組み

① 地域の伝統的なデザインの継承	有	内容	伝統和室、床の間・仏間をはじめとし、中庭、庇、濡れ縁、犬走りなど、温熱環境に配慮された優れた伝統意匠を積極的に提案し、採用を推奨する。
② 地域の住まい方の継承	有	内容	世代を越えて安心・安全に暮らすことができる地域型住宅の供給を行うため、可変性のある間取り、再利用可能な素材を積極的に取り入れた仕様を推奨する。
③ 地域の街並み形成への配慮	有	内容	福岡県内には景観計画のある地域(福岡市、太宰府市、柳川市など)も多いが、地域の街並み及び景観に配慮することが今後さらに求められる。法令遵守はもちろん、人に街にやさしい建築を目指していく。

C 被災地の復興に資する取組み

① 東日本大震災・平成28年熊本地震・平成30年7月豪雨・平成30年北海道胆振東部地震の復興に資する取組み
供給地域が被災地(熊本県を想定)にある場合は、その復興の一助とするため、枠を優先的に配分する。
② 地域型住宅の供給地域において災害等が発生した場合に検討している取組み
供給した住宅の施工事業者からの聴取や現地調査により被災状況を事務局で把握し、構成員内で情報共有を図った上で、支援物資等の必要性を検討する。